

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対策市民生活応援給付事業	<p>①食料品等の物価高の影響を受ける、すべての生活者へ市民一人あたり5,000円を給付する。また、給付は緊急的に実施する必要があるため、市民からの要望が多い、現金給付としている。</p> <p>②全市民への給付金及び事務費</p> <p>③総事業費 438,934千円</p> <p>【給付金】 単価5千円×対象者82,200人＝411,000千円</p> <p>【事務費経費】 27,934千円(会計年度任用職員報酬12,616千円、需用費[事務用消耗品775千円、印刷製本費(チラシ、封筒)2,823千円]、役務費[郵送料8,140千円、電話料500千円、金融機関振込手数料1,980千円])、委託料[給付金システム改修経費1,100千円])</p> <p>④全市民</p>	R7.12	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	出産祝金給付事業	<p>①物価高による生活費や育児関連費用の増加に対応し、安心して子育てができる環境づくりを支援することを目的とする。</p> <p>②出産祝給付金、印刷製本費</p> <p>③事業総額: 10,042千円 出産祝金 単価20千円×500人＝10,000千円 交付に係る事務経費、印刷製本費 42千円</p> <p>④令和7年4月2日以降生まれで、出生時から市内に住民登録を行い、支給申請時点まで引き続き市内に住民登録のある子</p>	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども医療費窓口負担無償化事業	<p>①物価高騰による子どもの健康増進に係る子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の窓口負担200円を10月から撤廃し、医療費の完全無償化を図る。</p> <p>②義務教育就学児及び高校生等医療費窓口負担無償化</p> <p>③事業総額: 7,040千円 義務教育就学児分 単価200円×年間8,800件×9学年×4/12か月＝5,280千円 高校生等分 単価200円×年間8,800件×3学年×4/12か月＝1,760千円</p> <p>④市民(義務教育就学児及び高校生等の養育者)</p>	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園・幼稚園等副食費補助事業	<p>①物価高による経済的負担の軽減と子育ての環境の整備を目的として、3歳から5歳児の副食費を無償化、又は、副食費相当分を補助する。</p> <p>②保育園・幼稚園等副食費補助事業</p> <p>③事業総額: 65,807千円</p> <p>a.市立保育園 賄材料費 7,410千円(無償化に伴う歳入の減)</p> <p>b.私立認可、認定保育園、認定こども園副食費補助 3歳以上児(853+60+15)人×単価4,800円×月数7＝31,181千円</p> <p>c.私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金 園児数810人×単価4,800円×月数7＝27,216千円</p> <p>④市民(市立、私立保育園、幼稚園等に通う3歳以上児の)</p>	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	幼稚園預かり保育推進事業	<p>①物価高により、共働きを選択せざるを得ない家庭の子育てと就労の両立を支援するため、市内幼稚園の一時預かり保育の体制を整備するための補助を行う。</p> <p>②私立幼稚園協会等補助金</p> <p>③一時預かり事業補助金(年額) 定員14人以下幼稚園 年額12万円×1園、15～29人以下 年額24万円×1園、30人以上 年額36万円×1園</p> <p>④私立幼稚園</p>	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	住宅等防犯緊急対策事業	<p>①全国的に住宅を狙った強盗が増加しており、個人レベルでの防犯対策の重要性が高まっている。近年の物価高騰による防犯機器導入の家計負担を軽減することを目的とし、防犯機器の購入額の3/4(上限額3万円)を補助する。</p> <p>②防犯機器等購入緊急補助金</p> <p>③積算: 62,558千円 その他財源内訳: 都支出金40,000千円、一般財源22,558千円</p> <p>対象経費(防犯カメラ等の住宅への防犯機器購入額)4万円×2,000世帯×補助率3/4＝60,000千円 【交付にかかる事務費】2,558千円</p> <p>④市民</p>	R7.4	R8.3

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校の給食費無償化事業	①物価高等の影響を受けている小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、給食費を4月から翌3月まで無償化する。 ②小学校及び中学校の賄材料費 ③積算：合計249,480千円(うち20,000千円に交付金を充当) その他財源内訳：都支出金218,295千円、一般財源31,185千円 賄材料費 249,479,065円 小学生 低学年 3,845円×1,260人×11か月＝53,291,700円 中学年 4,067円×1,333人×11か月＝59,634,421円 高学年 4,289円×1,328人×11か月＝62,653,712円 中学生 4,768円×1,409人×11か月＝73,899,232円 合計249,479,065円 ④市内小中学校児童生徒及び児童の保護者※教職員は除く	R7.4	R8.3
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者緊急対応策支援事業	①物価高により電気料やガス料の高騰の影響を受けた市内の中小企業の負担軽減のため、一部を補助する。 ②物価高騰対額策支援金 ③積算：合計55,000千円 ●電気料高騰対策支援金：55,000千円 ・法人400×100千円＝40,000千円 ・個人事業300×50千円＝15,000千円 ④対象：市内事業者	R7.4	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者緊急対応策追加応援事業	①物価高により電気料やガス料の高騰の影響を受けた市内の中小企業の負担軽減のため、補助を追加的に実施する。 ②物価高騰対額策支援金、交付に係る事務経費(報酬) ③積算：合計30,000千円 その他一般財源 ●電気料高騰対策支援金：29,500千円 ・法人200×100千円＝20,000千円 ・個人事業190×50千円＝9,500千円 ●交付に係る事務経費：500千円 ・報酬500千円 ④対象：市内事業者	R7.4	R8.3
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高対策社会福祉施設等応援給付事業	①物価高の影響を受けている高齢者施設や障がい者施設の負担軽減のため10万円を給付する。(東京都の支援事業とは別に市独自事業として実施) ②物価高騰対額策支援金、交付に係る事務経費(郵送料) ③積算合計12,714千円 ●物価高騰対策支援金 (介護保険サービス77事業所＋障害福祉サービス50事業所)×100千円＝12,700千円 ●交付に係る事務経費 郵送料 14千円	R7.9	R8.3
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高対策医療機関等応援給付事業	①物価高の影響を受けている医療機関等の負担軽減のため10万円を給付する。 ②物価高騰対額策支援金、交付に係る事務経費(報酬) ③合計9,622千円 ●物価高騰対策支援金 医師会加入医療機関47機関×100千円＝4,700千円 歯科医師会加入医療機関21機関×100千円＝2,100千円 薬剤師加入医療機関24機関×100千円＝2,400千円 ●交付に係る事務経費 報酬 422千円	R7.9	R8.3
12	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高対策営農支援金	①肥料価格の高騰により影響を受ける農業者を支援する。マインズ農業協同組合が、狛江地区組合員(市内農業者)に対して令和8年春用肥料(令和7年度販売)の販売価格のうち、物価高騰前の令和4年春用肥料(令和3年度販売)からの価格上昇がある場合、令和4年春用肥料並みの価格とするための費用を狛江市が助成する。 ②物価高騰対額策営農支援金 ③物価高騰対策営農支援金 1,000千円 物価高分単価500円(概算)×2,000件＝1,000千円 ※物価高分単価については、令和6年度販売額2,339円(平均値)と令和3年度販売額1,879円(平均値)の差額(460円)から令和7年度物価高分を考慮した概算値 ④市内農業協同組合	R7.9	R8.3

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高対策大学生等応援給付事業	①食料品等の物価高の影響を受ける大学生等世代に対し、1人あたり、2万円を給付する。 ②物価高対策大学生等応援給付金、交付に係る事務経費 ③総事業費 62,432千円 【給付金】 単価20千円×3,100人=62,000千円 【事務経費】 432千円(需用費[事務用消耗品10千円、印刷製本(封筒・案内チラシ4千円)、役務費[郵送料346千円]、委託料[封入封かん72千円]) ④物価高の影響を受けている大学生世代(平成15年4月2日から平成19年4月1日生まれの人)	R7.12	R8.3
14	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高対策低所得者世帯応援給付事業	①住民税非課税世帯もしくは、均等割のみ課税となる世帯へ1万円を給付 ②物価高対策低所得者世帯応援給付金、交付に係る事務経費 ③総事業費 115,968千円 【給付金】 単価10千円×対象者10,000世帯=100,000千円 【事務経費】 15,968千円(会計年度任用職員報酬12,616千円、需用費[事務用消耗品100千円、印刷製本(封筒等)234千円]、役務費[郵送料1,013千円、電話料500千円、金融機関振込手数料405千円]、委託料[給付金システム改修1,100千円]) ④住民税非課税世帯もしくは、均等割のみ課税となる世帯	R7.12	R8.4以降
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高対策医療機関等応援給付事業(病床維持支援)	①物価高のなかで地域医療の基盤を維持するため、急性期等の理由で入院できる診療施設、1病床あたり5万円を給付 ②物価高対策医療機関等応援給付金 ③単価50千円×病床数409=20,450千円 ④病床を有する診療施設	R7.12	R8.3